

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月7日

**【四半期会計期間】** 第124期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山 口 晋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山 口 晋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	45,112	49,320	206,047
経常利益 (百万円)	2,468	2,719	11,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,558	1,954	6,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,684	569	21,613
純資産額 (百万円)	137,788	148,664	150,344
総資産額 (百万円)	221,461	260,974	236,825
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.47	8.11	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	56.4	62.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

・高機能プラスチック事業およびクオリティオブライフ関連製品事業において、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得したため、同社およびその関係会社4社を当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年4月21日付で、H.I.G. Capital, LLCの関連会社（米国）との間でVaupell Holdings, Inc.の発行済普通株式の100%を取得する契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな拡大基調で推移し、欧州でも回復の兆しが見られましたが、中国をはじめ新興国の景気が減速したため、全体としてはわずかな成長にとどまりました。日本経済は、消費税率の引き上げおよび増税前の駆け込み需要の反動もあり、景気は減速しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット端末が新興国で低・中グレード品を中心に販売が伸びるとともに、パソコンはOSのサポート切れに伴う買い替え需要等もあり伸長しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調なほか、欧州でも需要が回復基調で推移しました。しかし、国内は消費税増税後の需要減により大幅な落ち込みとなりました。国内の住宅着工件数は、消費増税の影響により年初から持家、分譲住宅の減少が継続しております。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は493億20百万円と、前年同期比で9.3%、42億8百万円の増収となりました。

損益につきましては、主力の半導体関連材料や高機能プラスチックの販売数量の伸長により、連結営業利益は前年同期比で25.5%増の24億1百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で10.2%増の27億19百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で25.4%増の19億54百万円となりました。

なお、平成26年6月12日付でVaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間末より同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、上記の当第1四半期経営成績にはこれらの会社の業績は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 11,907百万円(前年同期比 7.2%増)、連結営業利益 1,597百万円(同 36.6%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けの好調に加え、パソコン向け買い替え需要や中国での拡販成果が寄与し、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、主要顧客での販売の減速や新機種リリース前の端境期などの影響を受け、売上高は減少しました。アプリケーション・プロセッサなど先端領域での開発に注力するとともに、メモリーやMPUなどボリュームゾーンや新規顧客の拡大を図ってまいります。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 21,507百万円(前年同期比 15.8%増)、連結営業利益 1,145百万円(同 31.8%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車向けで日本国内での消費税増税後の一時的な落ち込みはあるものの、北米や中国が堅調で、欧州も回復に転じるなど、売上高は増加しました。

銅張積層板は、AV機器等の需要が低迷したものの、自動車分野が堅調に推移し、売上高は増加しました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 15,738百万円(前年同期比 3.0%増)、連結営業利益 423百万円(同 46.0%減)]

医療機器製品は、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品が伸長し、国内営業拠点の増強強化の効果もあり、売上高は増加しました。

なお、バイオ関連製品につきましては、平成26年8月1日付で塩野義製薬株式会社の子会社で、糖鎖解析事業を行っているEzose Sciences, Inc.(本社:米国ニュージャージー州)が保有する資産について、塩野義製薬株式会社との間で資産譲渡契約を締結しました。

これまでの糖鎖分析用キットの販売に加え、今後国内外の顧客に対する受託分析サービスの提供ならびに自動糖鎖精製装置の紹介まで、糖鎖分野でのトータルソリューションプロバイダーとしての事業拡大を図ってまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が好調を維持し、加えて産業用フィルムも堅調に推移し、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、雪害特需に加え、アミューズメント用途の需要取り込みにより、売上高は増加しました。

防水関連製品は、消費税駆け込み需要の反動の影響があったものの、一般住宅やリフォーム関係が堅調で、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は166百万円となり連結営業損失は15百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ241億49百万円増加し、2,609億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が44億45百万円減少した一方で、のれんが214億18百万円、受取手形及び売掛金が34億2百万円、有形固定資産が14億30百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ258億29百万円増加し、1,123億9百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が13億74百万円減少した一方で、短期借入金が174億80百万円増加したことおよびコマース・ペーパーを75億円増額したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億80百万円減少し、1,486億64百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を19億54百万円計上した一方で、配当金の支払12億4百万円、退職給付会計基準等の適用に伴う累積的影響額10億76百万円、為替換算調整勘定が15億97百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億45百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

クオリティオブライフ関連製品セグメントにおいて、S-バイオ事業部内で開発を進めてきた体外診断薬である胃がん診断チップの商品化の目処が立ち、同製品の開発および販売には薬事法に基づき組織の独立性が要求されることから、神戸事業所内に「診断薬開発部」を設置しました。

( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末と比較して1,675名増加する一方、臨時従業員数が882名減少しております。

主な要因といたしましては、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社を当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたこと、中国地区の子会社の組織改編に伴い雇用形態を変更したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		262,952,394		37,143		35,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,064,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,788,000	239,788	
単元未満株式	普通株式 1,100,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,788	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式282株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,064,000		22,064,000	8.39
計		22,064,000		22,064,000	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,341	36,896
受取手形及び売掛金	41,932	45,334
商品及び製品	11,849	11,805
半製品	3,449	3,398
仕掛品	536	1,151
原材料及び貯蔵品	11,141	12,233
その他	6,005	6,237
貸倒引当金	55	56
<b>流動資産合計</b>	<b>116,202</b>	<b>117,002</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	30,475	30,822
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	30,221
その他（純額）	26,781	27,812
<b>有形固定資産合計</b>	<b>87,426</b>	<b>88,856</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,404	25,822
その他	1,549	2,416
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,953</b>	<b>28,238</b>
投資その他の資産	<sup>1</sup> 27,242	<sup>1</sup> 26,876
<b>固定資産合計</b>	<b>120,622</b>	<b>143,971</b>
<b>資産合計</b>	<b>236,825</b>	<b>260,974</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	30,896
短期借入金	5,763	23,243
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,500
未払法人税等	1,084	1,016
賞与引当金	2,628	1,254
その他	10,073	12,452
流動負債合計	68,138	94,364
固定負債		
長期借入金	11,300	11,300
退職給付に係る負債	3,133	3,364
その他の引当金	124	107
その他	3,783	3,172
固定負債合計	18,341	17,945
負債合計	86,480	112,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	82,875
自己株式	11,940	11,941
株主資本合計	143,730	143,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	6,483
為替換算調整勘定	501	2,098
退職給付に係る調整累計額	611	601
その他の包括利益累計額合計	5,205	3,783
少数株主持分	1,408	1,445
純資産合計	150,344	148,664
負債純資産合計	236,825	260,974

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	45,112	49,320
売上原価	32,683	35,634
売上総利益	12,429	13,685
販売費及び一般管理費	10,516	11,284
営業利益	1,912	2,401
営業外収益		
受取利息	28	48
受取配当金	220	205
負ののれん償却額	13	-
持分法による投資利益	33	47
為替差益	359	110
雑収入	62	67
営業外収益合計	717	478
営業外費用		
支払利息	70	63
雑損失	90	96
営業外費用合計	161	160
経常利益	2,468	2,719
特別利益		
固定資産売却益	0	85
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	85
特別損失		
固定資産除売却損	77	30
投資有価証券評価損	-	4
事業再建関連費用	13	-
減損損失	30	21
その他	22	0
特別損失合計	144	57
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,748
法人税、住民税及び事業税	368	521
法人税等調整額	366	239
法人税等合計	734	760
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,987
少数株主利益	32	32
四半期純利益	1,558	1,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	165
為替換算調整勘定	5,502	1,606
退職給付に係る調整額	100	9
持分法適用会社に対する持分相当額	15	13
その他の包括利益合計	6,093	1,418
四半期包括利益	7,684	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,564	532
少数株主に係る四半期包括利益	120	36

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ306百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	3,498百万円	3,473百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,379百万円	2,036百万円
のれんの償却額	98 "	102 "
負ののれんの償却額	13 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,102	18,565	15,278	44,946	165	45,112		45,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96		96		96	96	
計	11,102	18,662	15,278	45,043	165	45,209	96	45,112
セグメント利益又は 損失( )	1,169	869	785	2,823	26	2,797	884	1,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 884百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,907	21,507	15,738	49,153	166	49,320		49,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高		88	0	89		89	89	
計	11,907	21,596	15,739	49,242	166	49,409	89	49,320
セグメント利益又は 損失( )	1,597	1,145	423	3,166	15	3,150	749	2,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 749百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ24,149百万円増加しております。主な要因といたしましては、当第1四半期連結会計期間末において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該セグメント資産については、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該資産の帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で91百万円、「高機能プラスチック」で50百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で130百万円、「その他」で3百万円および「調整額」で30百万円それぞれ増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、のれんが前連結会計年度末に比べ21,418百万円増加しております。主な要因といたしましては、当第1四半期連結会計期間末において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該のれんは、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Vaupell Holdings, Inc.

事業の内容 航空機部品、医療機器等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

新規事業としての航空機内装部品事業への本格的な進出と医療機器事業の国際展開のため、米国を中心にこれら事業を展開するVaupell Holdings, Inc.の全株式を当社の米国の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて取得いたしました。

同社は、航空機内装部品事業の分野では、Boeing社の民間航空機のすべてのプラットフォームに多くの成形部品ならびにアッセンブリー部材を供給しており、医療機器事業の分野では、世界の主要な医療機器プレーヤーにプラスチック部品を供給してきております。

同社が当社グループに加わることで、当社のこれまで培ってきたフェノール樹脂等の技術を航空機内装部品事業で生かし、原料・素材から、成形加工、塗装ならびにアッセンブリーまで幅広いソリューションを提供できるとともに、医療機器事業においては、同社の技術や世界の主要な医療機器メーカーとのネットワークを活用することで既存事業の拡大を可能とするものであります。

企業結合日

平成26年6月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Vaupell Holdings, Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業であるVaupell Holdings, Inc.の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価（現金及び預金） 27,664百万円

取得に直接要した費用 638 〃

---

取得原価 28,302百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

19,682百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、またのれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.47円	8.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,558	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,558	1,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,908	240,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。